

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

会 社 名 株式会社ホッコク 登録銘柄
 コード番号 2906 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hokkoku.net/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 青池 保
 問 い 合 せ 先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏 名 橋田 英雄 TEL (03) 5695 - 2005
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,091	(12.9)	246	(4.3)	233	(8.2)
14 年 3 月期	4,698	(3.2)	257	(34.8)	254	(24.2)

	当期純利益 (損失)	1 株 当 たり 当期純利益 (損失)	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	24 (-)	2.13	-	0.3	2.4	5.7
14 年 3 月期	6 (79.5)	0.53	-	0.1	2.5	5.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 11,426,473 株 14 年 3 月期 11,559,309 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	9,171	7,055	76.9	626.20
14 年 3 月期	9,930	7,240	72.9	626.37

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 11,267,309 株 14 年 3 月期 11,559,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	243	145	553	843
14 年 3 月期	509	206	414	1,008

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,050	132	56
通 期	4,105	267	105

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 32 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の 4 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花及び関連会社札幌北国商事(株)の3社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

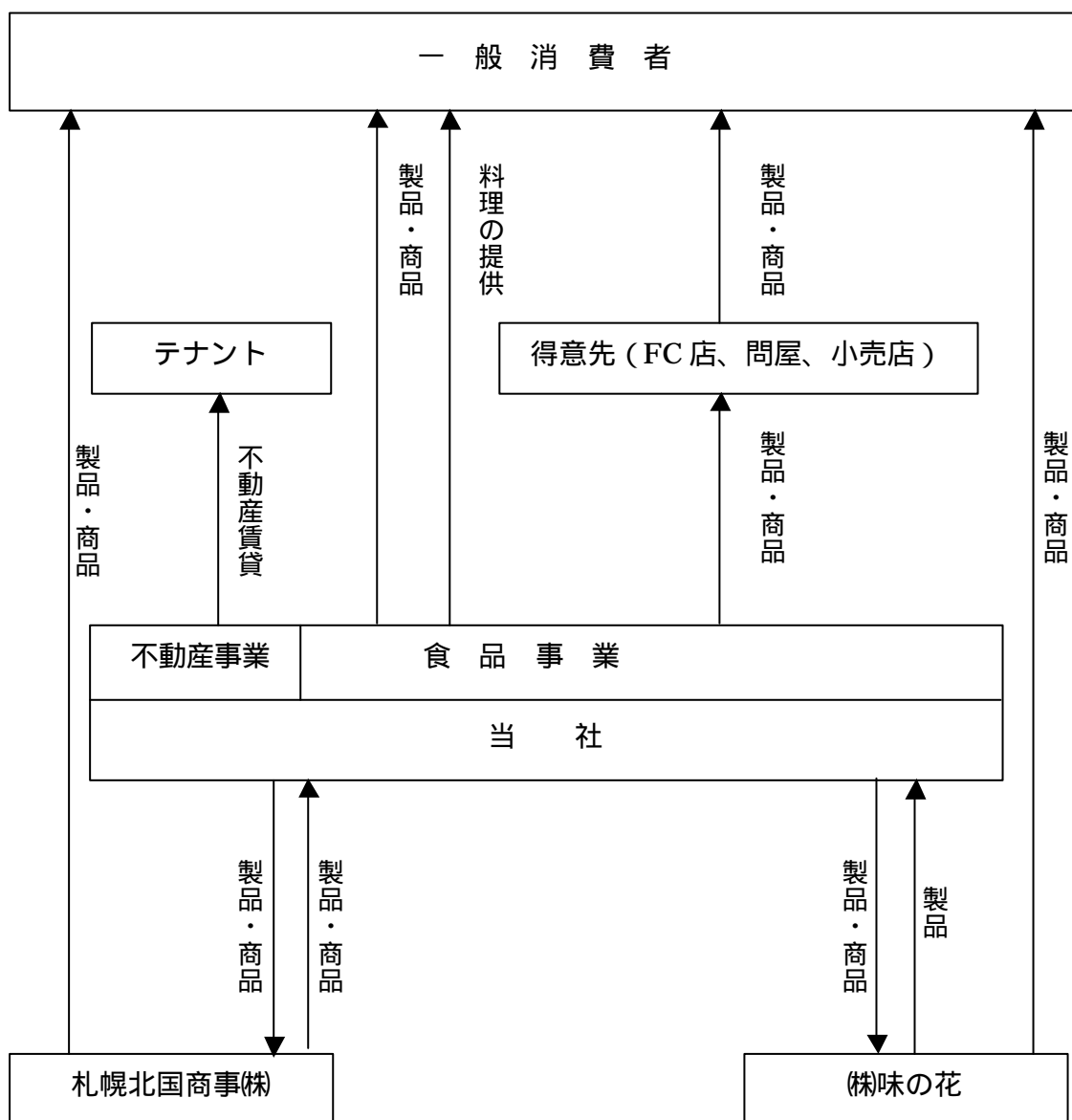
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(2) 経営方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにF C事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

利益配分に関する基本方針については、健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。そのために経営指標としてROEを重視しております。当連結会計期間ではROEは残念ながらマイナスとなりましたが、この方針のもとに安定配当を行い、今後とも収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について、基本的な考え方として、経営の透明性の保持、経営チェック機能の充実、正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況について、最高意思決定機関である取締役会を毎月1回定例開催し、重要案件に関する検討と決済を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。当社の監査役会は現在3名の監査役（内1名が常勤、2名が社外監査役）で3ヶ月に1回開催しており、常勤監査役は定例役員打ち合わせ会（毎週1回）、経営会議（月2回）にも出席し適宜意見表明を行っております。

外食業界の環境は競争激化により、ますます厳しくなるものと思われまます。このような状況のもとで、当社グループが対処すべき課題としては、1.直営新業態の確立、2.収益力の向上、3.組織の強化及び直営人材の育成、4.新F C事業の展開があげられます。収益力向上を目指し、経営コスト削減、直営店の店舗運営の強化に注力。新F C事業については、「どさん子」F C経営者のうちの希望者について、みそらーめん専門店「らーめんみそ膳」への転換を推進してまいります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの進行が止まらず、民間設備投資が減少し、景気の不透明感が強まって、株価が大幅に下落しました。また、失業率の増加や先行き不安から個人消費が冷え込む等、景気は停滞のまま推移しました。イラク戦争によるアメリカ経済や世界経済への影響も注目されます。

当社グループの関連する外食業界におきましては、個人消費冷え込みの影響を強く受け、既存店の売上が落ち込み、新規出店増による競争の激化によりさらに厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは経営基盤の安定と強固な企業体制を築くため、不採算店の閉店を進めました。一方、既存直営店は、最重要課題として売上看見合った諸経費の見直し、削減をはかり、店舗運営強化に努めました。基幹事業「どさん子」F C店の改装に注力、管理面について社内LANの整備を全事業所に広め、来期から基幹システムを刷新するため準備を進めました。

厳しい経営環境と閉店により売上、経常利益とも前期より減少し、特別損失として固定資産除却売却損、投資有価証券評価損等の計上、また法人税等調整額もあって、残念ながら当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は4,091百万円(前期比87.1%)、経常利益は233百万円(前期比91.8%)、当期純損失は24百万円(前期6百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

F C部門では新規加盟店の開発と既存加盟店の改装を推進し、F C経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました。(開店7店、改装25店うち転換17店)「らーめんみそ膳」転換店の売上増加がありましたが、F C店閉店による売上減少をカバーするには至らず、F C部門の売上高は前期を下回りました。

直営部門は、前年度に出店した「らーめんみそ膳八重洲店」の売上寄与がありましたが、既存店並びに不採算店閉店の影響で売上が減少したため、直営部門の売上高は前期を下回りました。

直販部門については、新規先の開拓と地方特産品で発掘した商品を既存取引先に紹介し、売上増加に努めました。しかし、主力の産地直送麺の出荷が落ち込み低調に推移したため、直販部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3,792百万円(前期比86.0%)、営業利益は255百万円(前期比88.5%)となりました。

不動産事業

大型新築ビルの供給が続きオフィスビルは供給過剰となってきました。空き室1室が解消となったため、当事業の売上高は298百万円(前期比103.6%)、営業利益は158百万円(前期比118.8%)と前期を上回りました。

2. 通期の見通し

今後の日本経済は、産業再生機構の発足などデフレ対策の進展が期待されますが、景気の先行き不透明感が強く、アメリカ経済の減速が懸念され、輸出の停滞、個人消費の落ち込みから、景気はしばらく低迷するものと思われます。外食産業は、消費マインドが冷え込み、一層厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは基幹事業「どさん子」の基盤安定と新業態直営事業の確立に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は、4,105百万円(前期比100.3%)、経常利益は267百万円(前期比114.2%)、当期純利益は105百万円(前期24百万円)を見込んでおります。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により流出した資金が 553 百万円（前年同期比 139 百万円減少）あった一方で、営業活動により得られた資金が 243 百万円（前年同期比 265 百万円減少）及び投資活動により得られた資金が 145 百万円（前年同期比 61 百万円減少）あったことにより、当連結会計年度における資金の減少は、164 百万円（前年同期 302 百万円の資金の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて 265 百万円減少して 243 百万円となりました。これは、直営店閉店等による固定資産除却売却損が 109 百万円あった一方で、投資有価証券評価損が 97 百万円減少したこと、未払金が 43 百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて 61 百万円減少して 145 百万円となりました。これは、資金の回収による収入が 107 百万円があった一方で、定期預金の解約が 100 百万円減少したこと、店舗撤退に伴う支出が 12 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により流出した資金は、前連結会計年度と比べて 139 百万円減少して、533 百万円の減少となりました。これは、長期借入による収入が 200 百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済が 235 百万円、短期借入金の減少が 350 百万円、配当金の支払いが 80 百万円、自己株式の取得による支出が 88 百万円あったことによるものであります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	934,872		1,174,008		239,136
2.受取手形及び売掛金	180,227		224,096		43,869
3.たな卸資産	85,795		102,635		16,840
4.繰延税金資産	8,124		15,650		7,526
5.その他 貸倒引当金	86,631 5,748		61,403 5,542		25,227 206
流動資産合計	1,289,901	14.1	1,572,251	15.8	282,350
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,219,689		1,410,594		190,904
(2)機械装置及び運搬具	68,066		80,888		12,822
(3)工具器具備品	50,691		79,221		28,529
(4)土地	5,520,149		5,528,224		8,075
(5)建設仮勘定	8,500		-		8,500
有形固定資産合計	6,867,096	74.9	7,098,928	71.5	231,832
2.無形固定資産	44,446	0.5	55,925	0.6	11,479
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	96,232		148,579		52,347
(2)長期貸付金	42,058		126,150		84,092
(3)差入保証金	610,625		648,083		37,457
(4)長期前払費用	20,239		23,802		3,562
(5)繰延税金資産	131,600		164,100		32,500
(6)その他 貸倒引当金	146,911 78,000		171,215 78,600		24,304 600
投資その他の資産合計	969,667	10.5	1,203,331	12.1	233,664
固定資産合計	7,881,209	85.9	8,358,186	84.2	476,976
資産合計	9,171,110	100.0	9,930,437	100.0	759,326

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,881,641千円	2,881,183千円
2.担保提供資産		
担保に供している資産		
建物	294,204千円	308,156千円
土地	1,633,453	1,633,453
計	1,927,658	1,941,609
対応する債務		
短期借入金	419,500千円	433,000千円
一年内返済予定の 長期借入金	244,104	235,104
長期借入金	554,911	599,015
保証債務	26,406	30,640
計	1,244,921	1,297,759

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	162,551		191,466		28,914
2. 短期借入金	575,000		925,000		350,000
3. 1年内返済予定の 長期借入金	244,104		235,104		9,000
4. 未払金	100,290		143,793		43,502
5. 未払費用	44,522		49,660		5,138
6. 未払法人税等	2,433		113,851		111,417
7. その他	64,954		78,829		13,875
流動負債合計	1,193,856	13.0	1,737,705	17.5	543,848
固定負債					
1. 長期借入金	554,911		599,015		44,104
2. 退職給付引当金	34,348		25,930		8,417
3. 役員退職慰労引当金	129,479		122,125		7,353
4. 預り保証金	202,937		205,313		2,376
固定負債合計	921,676	10.1	952,384	9.6	30,708
負債合計	2,115,533	23.1	2,690,090	27.1	574,557
(資本の部)					
資本金	-	-	1,432,000	14.4	1,432,000
資本準備金	-	-	1,292,000	13.0	1,292,000
連結剰余金	-	-	4,525,732	45.6	4,525,732
その他有価証券評価差額金	-	-	9,109	0.1	9,109
自己株式	-	-	7,240,623	72.9	7,240,623
自己株式	-	-	276	0.0	276
資本合計	-	-	7,240,347	72.9	7,240,347
(資本の部)					
資本金	1,432,000	15.6	-	-	1,432,000
資本剰余金	1,292,000	14.1	-	-	1,292,000
利益剰余金	4,421,147	48.2	-	-	4,421,147
その他有価証券評価差額金	1,125	0.0	-	-	1,125
自己株式	88,444	1.0	-	-	88,444
資本合計	7,055,577	76.9	-	-	7,055,577
負債・資本合計	9,171,110	100.0	9,930,437	100.0	759,326

(注記事項)

1. 保証債務

当連結会計年度

26,406千円

前連結会計年度

30,640千円

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	4,091,421	100.0	4,698,985	100.0	607,564
売上原価	1,937,607	47.4	2,173,035	46.2	235,427
売上総利益	2,153,813	52.6	2,525,950	53.8	372,136
販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額	1,405		32,091		30,685
2. 給料手当	773,973		897,573		123,600
3. 退職給付引当金繰入額	13,705		8,586		5,118
4. 役員退職慰労引当金繰入額	7,353		7,036		317
5. 地代家賃	299,229		353,227		53,997
6. その他	811,552		969,880		158,328
販売費及び一般管理費合計	1,907,220	46.6	2,268,397	48.3	361,176
営業利益	246,592	6.0	257,553	5.5	10,960
営業外収益					
1. 受取利息	3,404		4,410		1,006
2. 受取配当金	986		1,211		225
3. 投資有価証券売却益	-		1,310		1,310
4. その他	14,326		29,541		15,214
営業外収益合計	18,717	0.5	36,473	0.8	17,756
営業外費用					
1. 支払利息	24,324		32,167		7,843
2. 株式管理費用	5,732		5,997		264
3. その他	1,391		1,077		313
営業外費用合計	31,448	0.8	39,243	0.9	7,794
経常利益	233,862	5.7	254,783	5.4	20,921
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		844		844
特別利益合計	-	-	844	0.0	844
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	109,563		15,941		93,621
2. 投資有価証券評価損	66,091		163,637		97,545
3. 解約違約金	13,600		-		13,600
4. 店舗撤退損失	12,428		8,221		4,206
5. ゴルフ会員権評価損	7,000		-		7,000
特別損失合計	208,683	5.1	187,800	4.0	20,882
税金等調整前当期純利益	25,178	0.6	67,827	1.4	42,648
法人税、住民税及び事業税	15,308		134,762		119,453
法人税等調整額	34,265		73,036		107,302
小計	49,573	1.2	61,725	1.3	12,151
当期純利益(損失)	24,394	0.6	6,101	0.1	30,496

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	-	844千円
2. 固定資産除却売却損の内訳		
建物及び構築物	75,589千円	10,720千円
機械装置及び運搬具	8,716	2,174
工具器具備品	14,775	2,879
その他	10,480	166
	<u>計 109,563</u>	<u>計 15,941</u>

3. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		4,623,584
連結剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		-	-	80	80
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		-	-	104,033	104,033
当期純利益			-		6,101
V 連結剰余金期末残高			-		4,525,732
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		1,292,000	1,292,000	-	-
資本剰余金期末残高			1,292,000		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		4,525,732	4,525,732	-	-
利益剰余金減少額					
1. 当期純損失		24,394		-	
2. 配 当 金		80,190	104,585	-	-
利益剰余金期末残高			4,421,147		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔平成13年4月1日〕 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,178	67,827
減価償却費		156,819	208,841
固定資産売却益		-	844
固定資産除却売却損		109,563	15,941
投資有価証券評価損		66,091	163,637
投資有価証券売却益		-	1,310
その他特別損失		19,428	8,221
貸倒引当金の増減額		393	35,823
退職給付引当金の増減額		8,417	727
役員退職慰労引当金の増減額		7,353	7,436
受取利息配当金		4,391	5,622
支払利息		24,324	32,167
売上債権の増減額		43,669	24,363
たな卸資産の増減額		16,840	14,147
その他流動資産の増減額		47,577	38,177
その他固定資産の増減額		19,748	12,240
仕入債務の増減額		28,914	16,534
未払金の増減額		43,364	8,800
その他流動負債の増減額		14,537	6,429
預り保証金の増減額		2,376	22,091
その他		32,301	10,875
小 計		388,182	559,775
利息配当金の受取額		5,922	6,277
利息の支払額		23,439	30,113
法人税等の支払額		126,726	26,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,939	509,677
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		181,000	166,000
定期預金払戻による収入		256,000	356,000
資金の貸付による支出		3,244	5,732
資金の回収による収入		107,836	29,126
固定資産の取得による支出		36,345	33,973
固定資産の売却による収入		14,706	420
投資有価証券の売却による収入		-	12,917
店舗撤退に伴う支出		12,428	8,221
出資金の返還に伴う収入		-	22,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,524	206,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		350,000	173,000
長期借入による収入		200,000	212,500
長期借入金の返済による支出		235,104	349,729
配当金の支払額		80,328	104,030
自己株式取得による支出		88,168	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,600	414,259
現金及び現金同等物の増減額		164,136	302,069
現金及び現金同等物の期首残高		1,008,008	719,179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額		-	13,240
現金及び現金同等物の期末残高		843,872	1,008,008

連結財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

連結子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入出法による原価法を適用しております。

たな卸資産の評価基準及び

評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 5～16年

工具器具備品 2～20年

定額法

無形固定資産

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

税抜方式を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

消費税等の会計処理

5.連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 934,872	現金及び預金勘定 1,174,008
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,000</u>
現金及び現金同等物 <u>843,872</u>	現金及び現金同等物 <u>1,008,008</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
営業費用	3,536,899	140,842	3,677,742	167,086	3,844,828
営業利益	255,598	158,080	413,679	(167,086)	246,592
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,554,119	4,218,369	6,772,488	2,398,622	9,171,110
減価償却費	107,071	42,462	149,534	7,285	156,819
資本的支出	18,277	8,379	26,657	680	27,337

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,410,422	288,562	4,698,985	-	4,698,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,410,422	288,562	4,698,985	-	4,698,985
営業費用	4,121,482	155,484	4,276,966	164,465	4,441,432
営業利益	288,939	133,078	422,018	(164,465)	257,553
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,933,233	4,218,231	7,151,465	2,778,972	9,930,437
減価償却費	147,964	46,076	194,040	8,542	202,583
資本的支出	18,673	14,879	33,553	-	33,553

(注記事項)

- 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主な事業であります。
- 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。
当連結会計年度 167,086千円
前連結会計年度 164,465千円
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係わる資産等であります。
当連結会計年度 2,398,622千円
前連結会計年度 2,778,972千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	26,340千円	70,212千円
減価償却累計額相当額	19,547千円	54,560千円
期末残高相当額	6,792千円	15,651千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5,436千円	9,364千円
1年超	1,594千円	7,030千円
合計	7,030千円	16,395千円

支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支払リース料	8,969千円	18,794千円
減価償却費相当額	8,292千円	16,700千円
支払利息相当額	270千円	857千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会社等の 名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事実上の 関係				
アサヒ 建築土木(株)	千葉県 習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	運転資金 の貸付 利息の受取	- 1,692	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	7,000 7,000 20

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 貸付条件

- (イ) 回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
 (ロ) 利率 変動金利(当社が(株)りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
 (ハ) 担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会社等の 名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事実上の 関係				
アサヒ 建築土木(株)	千葉県 習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	運転資金 の貸付 利息の受取 工事の発注	- 1,575 686	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	24,600 88,000 1,137

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 貸付条件

- (イ) 回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
 (ロ) 利率 変動金利(当社が(株)大和銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
 (ハ) 担保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

(2) 工事の発注についての発注金額その他の取引条件は見積りの提示を受け交渉により決定しております。

3. アサヒ建築土木(株)は、アサヒ住販(株)からの一部事業の移管に伴い、同社の当社に対する債務の全額を引き受けています。

(単位：千円)

会社等の 名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額
					役員 兼任等	事実上の 関係		
アサヒ 住販(株)	千葉県 習志野市	64,000	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	利息の受取	1,184

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 17,477	貸倒引当金繰入限度超過額 17,588
役員退職慰労引当金否認 53,086	役員退職慰労引当金否認 51,048
繰越欠損金 86,473	繰越欠損金 91,674
投資有価証券評価損否認 22,643	投資有価証券評価損否認 52,235
その他の他 <u>48,707</u>	その他の他 <u>61,334</u>
繰延税金資産小計 228,389	繰延税金資産小計 273,881
評価性引当額 <u>88,665</u>	評価性引当額 <u>94,131</u>
繰延税金資産合計 <u><u>139,724</u></u>	繰延税金資産合計 <u><u>179,750</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 41.8
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 6.0	交際費等損金不算入 2.6
住民税均等割 60.1	住民税均等割 23.2
当期発生評価性引当額 72.8	当期発生評価性引当額 23.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.1	
その他の他 <u>6.1</u>	その他の他 <u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><u>196.9</u></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><u>91.0</u></u>

(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	38,633	37,757	876
(2)その他	30,894	29,863	1,031
合計	69,527	67,620	1,907

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,091千円を計上しております。

- 3.時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合計	21,861	

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	85,482	77,061	8,421
(2)その他	50,137	42,907	7,230
合計	135,619	119,968	15,651

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損163,637千円を計上しております。

- 3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,318	1,310	-

- 4.時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合計	21,861	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位 千円)
(1)退職給付債務	85,190
(2)年金資産残高	50,842
(3)退職給付引当金	<u>34,348</u>

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	(単位 千円)
(1)退職給付費用	16,883

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位 千円)
(1)退職給付債務	86,303
(2)年金資産残高	60,373
(3)退職給付引当金	<u>25,930</u>

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	(単位 千円)
(1)退職給付費用	10,888

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

(継続企業の前提)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
生 麵(42食/枚)		191,954	185,085	234,635	227,497
冷 凍 麵		-	4,566	-	5,392
餃 子(個)		8,381,220	68,326	10,957,110	84,413
調 味 料		-	32,755	-	37,954
そ の 他		-	184,189	-	178,080
合 計		-	474,924	-	533,338

(注記事項)

1. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
2. 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前期との比較も省略しております。
3. 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
製 品	生 麵(枚)	194,880	441,403	228,310	517,122
	冷 凍 麵	-	4,908	-	6,398
	餃 子(個)	8,256,480	136,055	10,686,360	175,609
	調 味 料	-	114,415	-	138,417
	そ の 他	-	217,835	-	168,957
	小 計	-	914,617	-	1,006,505
商 品	美食王国	-	90,168	-	103,529
	味付メンマ(c/s)	18,879	68,628	21,197	76,648
	ドライワカメ(袋)	18,684	22,981	23,561	25,917
	清湯スープ(c/s)	2,510	29,517	3,265	38,396
	スイートコーン(c/s)	12,147	35,274	15,585	45,258
	食 用 油	-	19,732	-	24,273
	そ の 他	-	692,442	-	713,720
	小 計	-	958,745	-	1,027,744
加盟金収入他計	-	13,389	-	16,428	
直 営 店 売 上 計	-	1,905,745	-	2,359,744	
食 品 事 業 計	-	3,792,498	-	4,410,422	
不 動 産 賃 貸 収 入	-	298,922	-	288,562	
不 動 産 事 業 計	-	298,922	-	288,562	
合 計	-	4,091,421	-	4,698,985	

(注記事項)

1. 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
2. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。